

核家族と居住空間

濱田 勝 宏*

The Nuclear Family and Dwelling Area

Katsuhiko Hamada

要 旨 本稿は、基本的には、現代日本の家族問題を「核家族」もしくは「核家族化」に限定しながら整理しようとする一連の作業のひとつである。したがって、方法としては、前稿までと大きく変るところはない。すなわち、都市化という大きな潮流のうえに設定された都市的生活構造という視座において、今日的な家族集団現象としての核家族を分析しようという試みである。

都市的生活構造は三要因からなるつまり、外枠的要因、媒介的要因、そして内部的要因がそれである。目下、この概念にたつて考察を進めているが、作業としてはその緒である外枠的要因の段階にいるにすぎない。前稿の生活空間構造に関する問題の整理では**、生活空間を具体的に取扱ううえでの分類方法について述べた。そのうえで、都市的生活構造に生活空間と核家族の関係で想定しうる事象を指摘することとした。本稿では、その延長線上において、都市的生活空間のなかで、活動空間の占める位置と問題点を再検討する。その活動空間の中心に居住空間がおかれることに誰しも異論はないだろうと思う。そこで活動空間としての居住空間に関し核家族との関わりで考察した訳である。都市的生活構造における居住空間は、生活課題としてはもちろん政策的課題としても最重点項目であるが、それだけにその問題の根は深く、関連する問題領域も予想以上に広がりを見せている。そこで生活構造論的アプローチの基本的な視座にたつて、都市的生活構造——生活空間構造——居住空間と核家族、という関係枠を考察の対象とした。

1. はじめに

都市的生活構造概念において生活空間構造が占める位置は、生活時間構造とともに外枠的要因としての意味あいである。生活構造の外枠的要因ということは、それらが空間もしくは時間として本来もっている物理的な内容にとどまるものではない。すなわち、空間的に広い狭い、遠い近いといった意味あいや、あるいは時間的に長い短い、古い新しいというニュアンスでのみ外枠であるということではない。これら物理的条件を内包させながら、その生活構造をステージに、都市的生活様式を基本とする生活を展開させている都市住民の生活のさまざまな局面に関係するという点で外枠的要因を構成するものなのである。言いかえれば、外枠的要因としての生活空間構造は、生活構造を形成する他の二つの要因、すなわち媒介的要因と内部的要因とを規定づける役割を果たしているという意味で外枠的なのであり、また、相互の関係を維持することにより相応の変化を求められることもあるという意味において外枠的なのである。したがって、生活空間構造という概念で問題設

* 本学教授 社会学

** 濱田勝宏「核家族と生活空間構造」, 文化女子大学紀要 人文・社会科学研究, 第3集所収, 1995

定を行なう意図は、ここでの空間が単に物理的な空間という意味にとどまるものではないと同時に、その構成要因としての活動空間をピックアップする場合においても、結局は生活主体としての個人ならびに核家族がもつ社会関係や生活行動との関連について、考察し言及するものとなる。ここでは、活動空間の代表的なものとして、居住空間を選択した。居住空間は、生活主体としての個人にとって、またその集団的単位としての核家族にとっても、最も身近で理解しやすい生活空間であり、最も関心の強い空間である。この特性を念頭におくとき、社会学的研究の領域においては、例えば、都市における住宅問題、都市空間と居住環境、地域社会と住宅環境等々の主題のもとでの多種多様な成果が想起される。それらの研究的価値は、それぞれに一定以上の評価をもって迎えられている。但し、これまでの研究の主流をなすものは、都市空間や都市の地域社会における住宅や居住空間、居住環境の物理的側面に重点をおく傾向が強かったと言える。むしろ、物理的側面を無視して空間に関する考察が成立するはずはないが、一方で、その部分に傾きすぎることは生活主体の都市的生活空間における生活の物理的条件への適応という局面を重視しすぎる危険を冒すおそれがあると思うのである。その危険性は、居住空間が単に住宅とその付属施設や宅地という限定的な空間ではなく、地域社会や都市空間との関係において把握されねばならないという学際的な思考が強まるにつれて、高まる結果をみせたように思われる。つまり居住空間に関する学際的な研究の意図したものは、逆の方向に展開してしまった嫌いがある。それは、現代日本の都市社会の変化の激しさによるのであろうし、それらを背景にして居住空間に関する問題や生活課題が大きくなり、また多すぎるものとなったことによると言えよう。事実、都市の過密化と膨張が進行すればするほど、地価は高騰し、都市住民にとっての居住空間をめぐる問題は、きわめて多様な要因を内包するものとならざるをえなかった。したがって、都市社会の居住空間に関するアプローチは、社会学の一領域の範囲を越えるものとなったといえる。今日的にみれば、経済的状況の変化にともなって、都市の生活空間をめぐる問題は、大きな転換点にさしかかっているといえる。このような時点にあればこそ、居住空間について都市的生活様式との関係という基本線に照合させて再び考察しなおす必要がある。すなわち、都市的生活構造における生活空間構造の活動空間の典型として、居住空間を位置づけることで、研究の原点に回帰できればと願うところである。むしろ、これまでの都市社会学を中心とする研究の成果を踏まえながらの一考察としたい。

2. 都市的生活構造と居住空間

現代都市における現代人の生活は、都市的生活構造を枠組に都市的生活様式で展開されており、その平均的で基本的単位は核家族であると認識できる。かつてL・ワースが指摘したように、都市はインパーソナルな、一時的、断片的な社会関係によってなりたっている。したがって、都市における社会関係や生活には、匿名的で、ステレオタイプ、集合行動といった特性がみられるのである。客観的に「都市」や「都市生活」を認識するにあたっては、これらのことがそのイメージとして定着していたと言ってよいだろう。すなわち、社会そのものが変動性に乏しいかゆるやかである限りにおいては、都市と村落を一定の関係軸もしくは対立軸として捉えておけばよかったのである。しかし、現代社会においては、都市と村落、都市と村落をそれぞれ独立した地域社会として別

個に観察することは、その変動の激しさや相互の浸透性という点で、事実上、困難であると言わねばならない。つまり、都市化という流動的な傾向を念頭において都市的な要因を見逃すことなく観察することに基本線が移っていると捉えなければならないのである。

シカゴ学派の捉え方がその時代や社会の反映であったように、日本における研究においても大同小異であった。例えば、塚本哲人はかつて以下のように記している。「都市生活は、家庭と職場とを両軸として展開されており、その生活構造は、この両者にもとづいてつくられる。けれども、職場の関係によって一家族が分散したり、また他の家族を同居させたりすることに表現されるように、家庭に対する職場の優位が、多くのばあい、確立されている。この職場に成立する職域集団をはじめとして、数多くの生活拡充を目的として形成される機能的な集団、またこれらの統合的連関としてあらわれる、いわば社会の体制的秩序と、世帯ないし家庭とのあいだに調和が存在せず、相互に別個の系列にあるとさえみられる。」(注1) 塚本の論述は、家族集団と村落共同体(特に農村)および家族集団と都市について、それぞれの関係にふれたものである。家族集団を介して村落と都市を比較してみると、塚本によれば、上記の表現やその前後の文脈からも、何とも都市は居心地の悪いところという認識が働いているように受けとれる。そして、村落共同体にあっては、家族を単位とする社会関係が縦横に機能的に展開されているので、人はそのネットワークの中で生活はもちろん心理的な意味においても多くの拠り処をもつことができる。しかし、都市はさまざまな特性をもちながらも、家族の外貌を変化させてしまうが、人間はその家族の変化にもかかわらず埋没を求めものとして機能するとしている。つまり、この把握の根底には、それまで当然視されていたであろう「都市対村落」という関係軸が横たわっているとみることができる。ここに引用した「講座社会学」は初版が1957年に刊行されているので、執筆者にとっての日本社会に関する原風景は、ようやく日本経済が高度成長路線へ離陸を開始した頃であろう。仮にそうであるとすれば、理論的理解はともかく都市と村落の関係については首肯しうる時期である。

一方、都市社会学者の都市認識は、さすがにアメリカ社会学、特にシカゴ学派の理論的推移を把握しながら、日本社会の特異性を指摘することを忘れなかったようである。倉沢進は、社会学の研究対象としての「都市社会」には三つの内容が含まれているとした。「第一に都市社会を現代社会の典型と呼ぶ場合その典型として考えられている理想的構築物としての都市社会、第二に右の意味の都市社会の特質が支配的である——都市化した、全体社会、第三に現実の地域社会としての都市社会、これら三つの用法が一般に混用されることが多い」と、倉沢は指摘している。(注2)

倉沢をはじめとする開明的な都市社会学者たちは、欧米の理論の導入に積極的であると同時に、都市認識の作業にあたって日本社会における都市形成の特性を考慮することを忘れなかった。すなわち彼によれば「日本の都市には産業革命以前に成立した、城下町、門前町、宿場町などの古い伝統をもった都市が少なくない。その一部は、大工業を導入して新たに産業都市として成立したか、大多数は依然として大規模な産業をもたず、むしろかつての機能のために人口が存在したが故に、そして政府機関その他が置かれたが故に、あるいはまた地主層などが居住したが故に、地方の政治・文化上の中心として、また小規模な商業中心として存続しえたものである」ので、日本の都市の中には、西欧的な産業都市と性格を異にするものが多いことを強調している(注3)。たしかに、

資本主義経済の発生から発達に至るプロセスにおいて、西欧の国々と日本とでは大きな相違がある。そのため、都市形成において様相が違うのはむしろ当然であろう。同時に封建社会における政治的経済的統合原理の違い、鎖国制の有無なども、その点に関わっていたであろう。いずれにせよ、これらの条件から、西欧型産業都市だけを都市の理念型として日本の都市を観察することは無理がある訳で、倉沢の指摘にあるように、独自の視点も用意しなければならなかったのである。すなわち、その特異性を認識するところに、「日本的」都市の問題、つまり農村もしくは村落共同体とは独立した形で都市が発展したという経緯、ひいては都市対村落・農村という関係軸の存在を容認せざるをえなかった事情があると言えよう。ただし、先達の研究のうえで評価すべきは、誰もが指摘するように、都市を研究するにあたって、都市化という過程にいち早く着目し、両者を相関関係にある広い意味での地域社会に包含することを忘れなかったことである。したがって、この時点までの都市認識や都市社会学の研究においては、伝統的な都市・村落共同体という二元論的な方法を底流におきつつ、欧米の新しい理論の刺激を受けながら都市化という流動化傾向を見逃さない手法を採用しつつあったと言ってよい。果たせるかな日本社会が、いわゆる高度成長路線をひた走りに走った結果、経済構造の変化もさることながら、社会構造の変動は、まさに「都市化」をその重要な指標としたのであった。つまり、高度成長期を中心とする日本社会の構造的変化を記述するにあたっては、経済的な変化と都市化、社会的文化的な変化と都市化、というような組み合わせのキーワードとなったことは、周知の通りである。そして、大都市の過密化に対して村落共同体の一部の過疎化という対概念も用意されるようになったのである。

日本の社会が、その高度成長という異例の変化を一段落させる頃になると、都市に関する社会学的研究もそのような社会状況に対応するように飛躍的に発展し、かつ多様化したと言ってよいだろう。

倉沢進は、彼自身が編集の責にあたった「社会学講座5、都市社会学」において、都市社会学的研究のあり方や拡大について述べている。倉沢は、自ら第1章の「都市社会学の問題と方法」を執筆しているが、都市社会学の研究方法やその領域について、常に思いをめぐらしてきた立場上、相当な決意をもって筆を進めていることが、行間ににじみでている。倉沢は、それまでの都市社会学的研究の成果、特にシカゴ学派の業績をいわゆる「アーバニズムの理論」に集約して評価している。正当な評価を怠らなかった彼は、一方でその限界を鋭く指摘して、新たな展開の必要を説いている。倉沢によれば、「都市ないし都市社会をその理論的枠組の中を含む研究には、(1)なぜ都市が生ずるか、都市に人びとが集まるのはなぜか、都市を発展させる要因は何かといった一連の問いと、(2)都市という環境のもとで人びとの生活はどういう特徴をもつか、都市住民の社会関係はどういう特徴をもつか、都会人はどういう性格をもつようになるかといった一連の問いとが含まれる」。しかしながら、都市に典型的にみられるアーバニズムの解明という視角では、(2)の問いには答えても(1)に対しては答える用意がない。また、「人口量・密度・異質性が、(都市に…筆者)特徴的な生活様式を生み出すというとき、この要因がいかなる文化、いかなる社会においても、ほぼ同一の生活様式を生むという、誤った前提をもつこと」は、批判されねばならないとしている。この点は、先に述べたように、都市社会学的研究において、シカゴ学派の業績を高く評価するあまり、その理論

をあてはめて解釈することにゆきすぎがあってはならないことを指摘するものである。そして、第三には、「都市社会を分析単位とする生態学的、社会構造論的側面と、個人を分析単位とする社会関係論ないし意識・態度論的側面とが、概念上区別されないまま混在している」ことの不当性を指摘している。(注4)

以上のような批判的検討の結果、倉沢は、都市を分析単位とする社会構造論と、個人を分析単位とする生活構造論の必要を説いたのであった。同時に、都市計画や都市開発が単にフィジカルな側面からだけのものに終わってはならないということを指摘し、都市問題を社会的に考察する際に必要な新たなコミュニティ論を提唱している。

さて、このような都市認識のうえにたつて、都市社会の研究に、しばしば述べてきた都市的生活構造概念と都市的生活様式論が付加されたのであった。これは厳密には、都市社会学的研究の影響を受けた生活構造論であり、生活構造論的アプローチであった。この時点から、生活構造の主体をめぐって、生活構造論の認識には二つの流れが生ずることになったが、その点についてはここでは省略する。ともあれ、都市的生活構造論としての端緒について明らかにするという意味では、以上のような経過をふまえておく必要があると思う。

そこで、ここに必要とされる都市的生活様式とは、端的に言えば、「都市における個人的自給自足性の低さ」を前提とするものであり、「専門家、専門機関群による共通、共同問題の専門的な共同処理」が、原則となっている都市生活のあり方をさすものである(注5)。都市における生活は、しばしば指摘される通り、近代産業社会の成立と平行してその形を整えるものであったから、基本的には個人的自給自足性の低さによる社会的分業に負うものである。その社会的分業は、今日の都市生活においては、専門家・専門機関群による専門的(分業的)処理という方式をとることになる。

そして、このような都市的生活様式をもって生活が展開される基本的枠組が、都市的生活構造ということになる。したがって、都市的生活構造は、「都市住民が、自己の生活目標と価値体系に照らして、社会財を整理し、それによって生活問題を解決・処理する相対的に安定したパターン」を意味するものである。(注6)

このような都市的生活様式と都市的生活構造のネットの中に、現代の生活空間構造は組み込まれるものと理解することができる。そして、その具体的な「活動空間」のひとつとして、常にクローズアップされるのが、居住空間である。すなわち居住空間は、生活構造という意味においては、その空間的側面の一部をなすものであり、それが住宅地における種々の形態(個建の住宅、集合住宅、あるいはスラム etc)を通じて個人や家族集団の生活の空間的基盤となることによって様式として具体化する。つまり、居住空間は、最もわかりやすい形としては住宅を基本にして、地域社会や社会集団への社会関係を展開するための根拠となる空間的な意味での枠組である。その点では、前述したように居住空間は、単にその物理的側面だけで扱えられるべきものではなく、きわめて社会的ニュアンスの強い存在とみなしなければならないのである。

富永健一は、地域社会における社会変動について述べるにあたり、近代化と都市化をかなり明確に意識し、しかも日本社会の特性を見失うことなく都市における地域社会の成立を次のように整理している。ここにとりあげようとする居住空間は、まさに富永の指摘にあるような地域社会に存立す

るものなのである。

富永は、農業社会段階において村落と都市を含めた地域共同体の共同体性が確保されていた条件として、以下の4項目をあげている。すなわち、(1)地域規模が小さいこと、地域移動が少ないこと、および機能分化がとぼしいことに起因する地域社会内部への封鎖化と累積、(2)経済史的観点からする共同体論が強調してきた、土地の共同占取と物的占有基盤、(3)親族集団が地縁と重なりあって共同体を強化すること、(4)資源・機会をめぐる利害の共通性、これらが、その4項目である。富永は、これらについて、次のような変化をあげている。まず、(1)については、都市化による地域規模の拡大と地域移動の増加、それに機能分化の進行および家族と企業の分離などは、近代産業社会において地域共同体の解体をひきおこす主要な原因をなす、としている。(2)については、近代になると共同体規制は急速に解体する。すなわち、村落では公有地は消滅して私有地のみとなり、都市ではエンプロイー化が土地所有から切り離された労働者とホワイトカラーを作り出すこととなった。(3)については、近代産業社会における地域移動の増加は、これらの重複した社会関係を切断する方向に作用する。親族関係は居住地域が離れるとともに相互行為の頻度が下り機能が低下する。そして、(4)については、近代産業社会においては、地元関心をもたないエンプロイー住民がふえ、これらの協力関係はしだいに地域行政組織によって肩代りされるしかないようになっていく。(注7)

富永の指摘には、広義の近代産業社会に現代社会を含めるという前提があるのだが、そのような社会において都市化が進行し、都市における地域社会が浮上することになる。そして、ここで検討しようとする居住空間は、上記のような地域社会に密着しているものであり、その生活主体としての単位を核家族とみるわけである。以下、都市的生活構造と都市的生活様式をふまえながら、核家族と居住空間について考察を進めていきたい。

3. 核家族と地域社会

しばしば述べたように、核家族は、現代日本の社会における代表的な家族集団の形態であり、都市においては特に多くみられるものである。そして、現代都市の形成過程で発生した多数の核家族は、都市的空間もしくは都市型社会の中に個々に集積してきた形で存在している。つまり、かつての村落社会ならばその周囲に当然いたであろう親族集団とは切り離され、その結果、各種の機能集団に特定の利害(機能)にもとづいて関係する方式の中で存立しているのであり、極端に言えば、核家族は都市という社会に孤立しているとみることさえできる。核家族と居住空間について考察するにあたり、まず地域社会の問題をピックアップしなければならない理由はここにある。

富永によれば、「都市とは、人口規模と人口密度が一般に大きく、社会関係が地域内部に閉鎖されず外にむかって開かれており、住民が大部分非一次産業に従事している地域社会」ということになる。つまり、富永は、村落との対比において都市を把えるとき、都市が有する特徴の最大公約数を述べているのだが、地域社会の成立を大前提としている。この点は、注意を要するところである。すなわち、都市が都市であるためには、村落との対比において大小さまざまな相違があることは、理念型の設定という意味で当然であるが、双方ともに、地域社会を基盤とする点では、依然と

して共通するものがあると言わねばならない。むしろ、地域社会の機能と構造に相違があるとしても。富永は、地域社会が機能的に極端な低下をきたした状態や、構造的に地域社会として判定できないような都市は、社会学で対象とする都市とはいえないという見解をとる。都市は、広い意味で、村落や国民社会とともに地域社会なのであり、そうである限りにおいて地域社会としての性格を具有するものであるとするのである。(注8)

すなわち、富永は広い意味での地域社会を想定し分類する作業をするかたわら、地域社会の機能の存在を忘れてはいない。富永はこう述べている。「人間が地上に定住して生活するかぎり地域社会は人類に普遍的な社会であり、そうであるかぎり地域社会内部での相互行為・社会関係・共属感情が消滅することはないし、また地域性が共同関心を呼びおこすことがなくなるということはないであろう。その意味で、地域社会は家族と並んで——家族にくらべるとその度合いは劣るとはいえ——ゲマインシャフトを求める人間の郷愁の最後の砦の一つをなしている。ということができであろう」と(注9)。富永が、地域社会の構造と機能を一定のセットでイメージしていること、そしてそれは都市であっても存在するものだと考えていることは、はからずもゲマインシャフトという用語をあえて登場させたことでもわかる。ゲマインシャフトなる用語は、地域社会もしくは共同社会を考えるうえで、F・テンニエスの論稿を連想させずにはおかない。例えば、F・テンニエスが、ゲマインシャフトについて、以下のように述べていることを想起したい。「存在の統一としての血のゲマインシャフトは、共同居住をその直接の表現としている場所のゲマインシャフトに発展し分化する。そして後者はさらに、目的や意図を等しくする単なる共同作業、共同管理としての精神のゲマインシャフトに発展し分化する。精神のゲマインシャフトが心的生活の連関と考えられるのと同様に、場所のゲマインシャフトは動物的な生活の連関と考えられる。したがって、精神のゲマインシャフトは、前の二つのゲマインシャフトを結びついて、真に人間的な最高のゲマインシャフトを示すものと考えることができる(注10)。F・テンニエスが考えたゲマインシャフトが、現代社会の都市に存立しうるか否かは疑問であるが、少なくとも血、場所、精神、人間的なゲマインシャフトの要因が、本来的には地域社会に求められるということを再確認しておくことは必要である。そして、再び富永が述べたような意味での地域社会の存立が、都市住民にとっての居住空間の存立基盤ともなることを認識しておきたいと思う。

この点で、現代都市における一般的な傾向は、どこらにあるだろうか。産業化以前の農業社会にあっては、家族は土地と結びつき血縁的・地縁の共同体の構成要素であると同時に共同体の全体的な生産活動の主体でもあった。しかし、産業化の進行にともない、生産活動は家族、共同体から分離され、資本に集中化されることとなった。したがって、現代家族、特に都市の核家族は消費の共同によって結びついているといつてよい。産業化の進展は生産と消費の分離を通じて、いわゆる都市の形成と肥大、そして都市化が進行したわけで、その都市における典型的な家族形態は核家族となったのである。いわゆる職住分離を基本原則とする都市的生活様式を通じて核家族の日常生活行為は展開されている。この都市的生活様式の最も基本的な部分が、居住空間であり、端的に言って住居であり、そこでの住まい方である。いわゆる職住分離と核家族化にともなう小家族化(同時に少子化)とは、自ら居住空間を変容させずにはおかない。まして、家族の集団的機能の変化が生

ずれば生ずるほど、その度合は高くなろうというものである。事実、核家族においては、家族成員の消費行動や子供の社会化、成人のパーソナリティの安定化などの基本的機能が、ほとんど居住空間という物理的、空間的枠組のなかで処理されている。問題は、これらの機能が常に居住空間の枠組のなかで支障なく遂行されるか否かである。つまり居住空間が住居、ひいては核家族というレンジに符合するものと認識され、たまたま核家族が正常な状態でその機能を果たしている時点では、さほどの問題もなく、居住空間の地域社会へのアミーバ的浸透も問題とはならないであろう。しかし、事實は、そうではない。核家族集団は、それ自体、自己完結的に生活行為を展開できるほど機能的ではない。それどころか、しばしば述べたように、本来的に、専門家・専門機関群の専門的処理に依存することを大前提としているのであり、そのことを特に意識することなく家族集団内に併存させている時にはじめて、正常な状態といえるのである。つまり、もともと核家族は、都市社会において、全く自己完結的な形で十全な機能を果たすことは、不可能なのである。そして、実際は、核家族はその代替機能性が本来的に低いために、きわめて些細なことが重大な支障となって、機能不全に陥ると言ってもよい。そこに必要となるのが、くりかえし述べてきた地域社会であり、言いかえればコミュニティのネットワークということになる。しかし、悲観的見解も少なくないのが実態で、先にふれたF・テンニエスのゲマインシャフトへの期待とは何ともし難いものとならざるをえないのである。宇田川拓雄は、次のように述べている。「今日われわれが経験しているのは、これまで日本人がまったく知らなかった新しい社会である。都市的生活様式がこれほど高度化すると、今後、生活問題の相互扶助的な解決をきっかけとした日本の伝統的コミュニティが復活する可能性はまずないだろう。にもかかわらず、都市的生活様式の中でのコミュニティ形成は是非必要なのである」(注11)。このようにみると、都市的生活様式をとりまく都市のコミュニティは、実にきびしい状況にさらされていることになる。宇田川は、結局、ある種の意図的な人間関係の形成、つまり地域を媒介とする連帯感の醸成を説くこととなり、住民運動、ボランティア活動、カルチャースクール、町内会、老人会、子供会、婦人会、生協、PTAなど、地域社会や地域集団の機能的活性化にその緒口を求めようとしている。この点では、今日といえども、その努力は大なり小なり続けられているとみるべきである。そうだとすれば、宇田川が期待するように、都市を中心に新たなコミュニティが形成されることになるのであろうが、果たしていかがなものか。ただし、彼も指摘するように、これらコミュニティの形成には、食うため、生きるための労働の場から離れた人間関係、自然と触れあい、レジャーや創造性の発揮を目的としたさまざまな社会関係の形成が必要だと言えよう。

4. お わ り に

以上、核家族と地域社会との連関のうえに居住空間を措定して私見を述べてきた。結果的には、地域社会の現代的な状況を整理することに終始してしまったことは否定できない。しかし、本稿では、あえて住居・住宅の空間的領域の検討に主力をおかず、都市空間と地域社会という連関における居住空間への収束を予定しながら、核家族との関わりを述べることにむしろ中心をおいた。今後の生活構造論的アプローチに必要とされることは、活動空間の他の領域、たとえば職場空間などを

並列的において、それこそ核家族—地域社会—都市社会へとつながる座標軸，または核家族—地域集団—職場集団という関係軸における検討がそのひとつであろう。一方では，施設（資源）空間，意識空間を同一の都市空間におき，核家族との関わりにおいて都市的な生活空間構造の今日的生活課題をより綿密に整理することも必要であるといわねばなるまい。

いずれにせよ，生活空間構造に関する検討は，まだまだ行われなければならない作業が多いというべきである。というのは，空間そのものについては，他の研究領域においてもアプローチされていることは事実であるが，空間と生活主体と社会関係というニュアンスをともなった研究は，ほとんどなされていないといってよい。生活構造論的なアプローチという意味では，都市的生活様式の基本的類型化を進めながら，都市的生活構造との符合をめざすものでありたいと願う。

引用文献

- 注 1) 福武直編「講座社会学 4， 家族・村落・都市」p. 91。東京大学出版会，1970（17刷，初版1957）
注 2) 同上， p. 258
注 3) 同上， p. 258
注 4) 福武直監修， 倉沢進編「社会学講座 5。都市社会学」p. 5。東京大学出版会， 1973
注 5) 秋元律郎他編，「都市化の社会学理論——シカゴ学派からの展開——」参照， ミネルヴァ書房， 1987
注 6) 森岡清志『都市的生活構造』「リーディングス日本の社会学 5 生活構造」， 所収 p. 239， 東京大学出版会， 1974
注 7) 富永健一，「社会学原理」p. 328-330， 岩波書店， 1986
注 8) 富永健一， 同上， p. 238
注 9) 富永健一， 同上， p. 330
注10) F・テンニェンス， 杉之原寿一訳，「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト」p. 90， 岩波文庫， 1968
注11) 船津衛編著「現代社会論の展開」p. 72， 北樹出版， 1992